



平成24年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月6日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報・ブランドグループマネージャー

(氏名) 奥田健

TEL 0532-51-1184

四半期報告書提出予定日 平成24年7月13日

配当支払開始予定日

平成24年7月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第2四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	72,826	5.0	2,013	34.8	2,174	41.7	1,062	△7.2
23年11月期第2四半期	69,360	7.4	1,493	13.3	1,534	17.0	1,144	77.6

(注) 包括利益 24年11月期第2四半期 1,139百万円 (△4.0%) 23年11月期第2四半期 1,186百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第2四半期	27.63	—
23年11月期第2四半期	29.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第2四半期	98,183	—	27,567	—	—	26.8
23年11月期	98,006	—	26,641	—	—	26.0

(参考) 自己資本 24年11月期第2四半期 26,355百万円 23年11月期 25,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年11月期	—	5.00	—	—	—
24年11月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成24年7月6日)公表いたしました「記念配当の実施に伴う配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	6.8	1,800	99.5	1,800	64.5	650	20.0	16.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年11月期2Q	40,338,708 株	23年11月期	40,338,708 株
② 期末自己株式数	24年11月期2Q	1,891,585 株	23年11月期	1,888,985 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年11月期2Q	38,448,195 株	23年11月期2Q	38,452,196 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報等	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自動車産業を中心とする製造業の生産が徐々に回復し、個人消費も緩やかに増加の傾向で推移するなど、一部で景気回復に向けた動きが見られました。しかし欧州の債務危機を原因とする海外景気の下振れや長期化する円高などにより、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループは第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）2年目の取り組みにまい進しています。本年4月には、エネルギーサプライ&ソリューション事業における関東エリアの営業基盤の強化と事業の効率化を図るため、ガステックサービス株式会社の関東支社をグッドライフサーラ関東株式会社に統合しました。エンジニアリング&メンテナンス事業においても、同4月に子会社の統合など事業構造の再編を実施し、業務体制の合理化・効率化を推進しました。また本年5月には、カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社、国内輸入車市場におけるシェアの拡大を目指し、本年10月に開店を予定する「フォルクスワーゲン富士（仮称）」の新店舗工事を開始しました。

なお当社は、本年5月1日に設立10周年という節目を迎えました。今後もお客さまとの信頼関係を一層強固なものとし、既存事業の強化と時代の変化を捉えた新分野への挑戦によりさらなる成長と発展を実現します。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業の工業用を中心としたLPガス販売量が増加したこと、エンジニアリング&メンテナンス事業において昨年7月に子会社化した株式会社鈴木組の売上が加わったこと、カーライフサポート事業において輸入車販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比5.0%増の72,826百万円、売上総利益は前年同期比2.4%増の16,216百万円となりました。販売費及び一般管理費は前年同期比1.0%減の14,203百万円となり、営業利益は前年同期比34.8%増の2,013百万円となりました。経常利益は持分法による投資利益の増加なども加わり、前年同期比41.7%増の2,174百万円となりました。四半期純利益は、税制改正による実効税率の引き下げを受け、繰延税金資産の取り崩しを行い法人税等調整額に計上したことなどにより、前年同期比7.2%減の1,062百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高35,019百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益1,944百万円（前年同期比20.3%増）

主力であるLPガス販売事業では、製造業の生産回復に伴う工業用での需要増などにより販売量が増加しました。また、原料価格の高騰に対応したLPガス、石油製品の販売価格の改定もあり、売上高は増加しました。利益面では、修繕費など経費の削減効果や減価償却費の減少により、営業利益は増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高16,475百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益214百万円（前年同期は営業損失13百万円）

昨年7月に子会社化した株式会社鈴木組の売上が加わり、土木・建築分野を中心に完成工事が増えたため、売上高は増加しました。利益面では、土木・建築分野での売上高の増加に加え、設備分野で利益率が改善されたことなどにより、営業損失から営業利益に転じました。

カーライフサポート事業

売上高6,923百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益308百万円（前年同期比13.9%増）

輸入車販売部門はエコカー補助金などの制度を追い風に、お客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動を展開し新車販売台数が増加しました。また中古車部門においても、新車販売に伴う下取りが増えたこともあり、販売台数が増加しました。これにより全体の売上高、営業利益ともに増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高10,875百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益48百万円（前年同期比63.3%減）

畜産分野では、畜産物市況の影響により動物用医薬品の売上高が減少しました。ペット関連分野では、提案型営業活動に注力する一方で営業戦略の徹底による取引内容の見直しを実施しました。利益面では、在庫管理など利益率向上に取り組みましたが、支払手数料の増加などにより、営業利益は減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,153百万円（前年同期比1.7%減）、営業損失210百万円（前年同期は営業損失255百万円）

宿泊部門やレストラン部門、宴会部門では計画的な販促活動により売上高は増加しましたが、ブライダル部門の挙式組数は計画を下回り、全体の売上高は減少しました。利益面では、業務効率化の推進に努めた結果、人件費や管理部門の経費が減少し、営業損失は縮小しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は98,183百万円と、前連結会計年度末と比較して176百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が1,541百万円増加したこと、「受取手形及び売掛金」が766百万円増加したことに対し、「有形固定資産」が減価償却などにより775百万円減少したこと、「流動資産のその他」が634百万円減少したこと、「仕掛品」が578百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は70,615百万円と、前連結会計年度末と比較して749百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が1,420百万円減少したこと、「流動負債のその他」が832百万円減少したことに対し、「支払手形及び買掛金」が1,620百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は27,567百万円と、前連結会計年度末と比較して926百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により1,062百万円増加したこと、配当の実施により192百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加3,751百万円、投資活動による資金の減少802百万円、財務活動による資金の減少1,407百万円となり、あわせて1,541百万円増加いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は8,853百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、3,751百万円（前年同四半期は2,976百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」2,188百万円、「減価償却費」1,724百万円、「仕入債務の増加額」1,630百万円などの増加要因と、「売上債権の増加額」1,632百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、802百万円（前年同四半期は1,027百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」687百万円、「貸付けによる支出」330百万円、「無形固定資産の取得による支出」243百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」309百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,407百万円（前年同四半期は265百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」2,079百万円、「短期借入金の純減額」1,420百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」2,400百万円などの増加要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月期連結通期の業績予想につきましては、平成24年1月12日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.6%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については37.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.7%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は202百万円減少し、法人税等調整額は210百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312	8,853
受取手形及び売掛金	19,142	19,908
商品及び製品	4,065	4,409
仕掛品	2,931	2,352
原材料及び貯蔵品	179	199
繰延税金資産	855	575
その他	3,831	3,196
貸倒引当金	△412	△301
流動資産合計	37,904	39,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,368	17,854
機械装置及び運搬具（純額）	2,294	2,230
導管（純額）	2,237	2,157
土地	22,602	22,600
建設仮勘定	21	13
その他（純額）	3,105	2,996
有形固定資産合計	48,629	47,853
無形固定資産		
のれん	695	565
その他	2,257	2,168
無形固定資産合計	2,952	2,733
投資その他の資産		
投資有価証券	3,544	3,662
長期貸付金	432	425
繰延税金資産	2,339	2,138
その他	2,510	2,545
貸倒引当金	△305	△370
投資その他の資産合計	8,520	8,402
固定資産合計	60,102	58,989
資産合計	98,006	98,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,832	16,453
短期借入金	17,150	15,730
1年内返済予定の長期借入金	5,020	6,462
未払法人税等	345	442
賞与引当金	1,303	836
役員賞与引当金	8	5
完成工事補償引当金	18	15
工事損失引当金	196	85
ポイント引当金	98	101
その他	7,500	6,668
流動負債合計	46,474	46,800
固定負債		
長期借入金	14,959	13,838
繰延税金負債	181	139
退職給付引当金	5,881	6,041
役員退職慰労引当金	481	471
修繕引当金	24	27
その他	3,363	3,297
固定負債合計	24,891	23,815
負債合計	71,365	70,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,229	10,099
自己株式	△951	△952
株主資本合計	25,322	26,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	164
その他の包括利益累計額合計	140	164
少数株主持分	1,178	1,212
純資産合計	26,641	27,567
負債純資産合計	98,006	98,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	69,360	72,826
売上原価	53,527	56,609
売上総利益	15,833	16,216
販売費及び一般管理費	14,340	14,203
営業利益	1,493	2,013
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	17	25
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	85	137
その他	181	203
営業外収益合計	296	377
営業外費用		
支払利息	224	198
その他	30	17
営業外費用合計	254	216
経常利益	1,534	2,174
特別利益		
固定資産売却益	47	40
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	25	—
退職給付制度終了益	31	—
補助金収入	314	—
事業譲渡益	22	—
特別利益合計	441	40
特別損失		
固定資産除売却損	24	23
投資有価証券評価損	56	3
減損損失	11	—
退職給付費用	306	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
特別損失合計	432	27
税金等調整前四半期純利益	1,542	2,188
法人税、住民税及び事業税	387	627
法人税等調整額	△7	446
法人税等合計	380	1,074
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	1,114
少数株主利益	17	51
四半期純利益	1,144	1,062

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22	15
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
その他の包括利益合計	24	24
四半期包括利益	1,186	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168	1,086
少数株主に係る四半期包括利益	17	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,542	2,188
減価償却費	1,862	1,724
減損損失	11	—
のれん償却額	174	178
負ののれん償却額	△0	△0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△410	△467
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	0	△2
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	60	△110
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167	159
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△9
修繕引当金の増減額 (△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△28	△35
支払利息	224	198
持分法による投資損益 (△は益)	△85	△137
固定資産除売却損益 (△は益)	△30	△28
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	56	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△556	△1,632
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,063	234
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,096	1,630
その他	363	318
小計	3,296	4,169
利息及び配当金の受取額	37	61
利息の支払額	△233	△213
法人税等の支払額	△169	△302
その他	45	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976	3,751

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△687
有形固定資産の売却による収入	115	151
無形固定資産の取得による支出	△214	△243
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	—	0
貸付けによる支出	△255	△330
貸付金の回収による収入	628	309
その他	△5	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,027	△802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	420	△1,420
長期借入れによる収入	1,500	2,400
長期借入金の返済による支出	△1,354	△2,079
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△193	△193
少数株主への配当金の支払額	△13	△24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	265	△1,407
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,213	1,541
現金及び現金同等物の期首残高	6,894	7,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,108	8,853

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,000	14,571	6,165	11,109	1,172	67,021	2,339	69,360	—	69,360
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	719	577	34	2	14	1,348	423	1,772	△1,772	—
計	34,720	15,149	6,200	11,112	1,187	68,369	2,763	71,132	△1,772	69,360
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,616	△13	271	132	△255	1,751	26	1,777	△284	1,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△284百万円には、セグメント間取引消去159百万円、全社費用△443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エンジニアリング&メンテナンス」セグメントにおいて、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては11百万円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	35,019	16,475	6,923	10,875	1,153	70,446	2,380	72,826	—	72,826
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	861	719	33	0	15	1,631	511	2,142	△2,142	—
計	35,881	17,194	6,957	10,876	1,168	72,078	2,891	74,969	△2,142	72,826
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,944	214	308	48	△210	2,306	59	2,366	△352	2,013

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△352百万円には、セグメント間取引消去85百万円、全社費用△437百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。